

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域防災計画等策定事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	危機管理体制の充実を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	計画策定	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法、水防法、南海トラフ巨大地震対策特別措置法、原子力対策特別措置法				
事業概要	磐田市民の生命、財産を災害から保護するため、磐田市の地域にかかる防災対策の大綱を見直す。 磐田市地域防災計画（一般災害対策編、地震・津波災害対策編、原子力災害対策編） 磐田市国民保護計画 磐田市水防計画 上記以外の防災関係計画				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	地域防災計画の修正	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	地域防災計画の修正	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	静岡県第4次地震被害想定に基づいた県地域防災計画の修正に伴う修正 原子力災害対策指針、原子力災害対策編作成マニュアルの修正に伴う変更
活動単位の評価	適正な市地域防災計画の修正
見直しが必要な項目	国、県の防災計画の修正に合わせて、市地域防災計画を修正する。 原子力災害に伴う県広域避難計画と連携した市広域避難計画を策定する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	国や県の防災計画の見直しに対応した市地域防災計画の修正が必要
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	状況の変化に対応しながら市地域防災計画の見直しを行う。
活動単位の中長期的な方向性	市地域防災計画の変更修正のため、現状のまま継続実施する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地域ICT活用事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	危機管理体制の充実を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	市に有利性	実施時効果	安全度向上
根拠法令等					
事業概要	<p>本庁、支所、避難所、救護所、市立病院及び消防本部などの防災拠点をLAN及び地域インターネットで結ぶことで、情報の共有や迅速な意思決定及び災害対応を図るとともに、インターネット等を通じて市民等に情報を提供する。</p> <p>平成27年7月に新システムに更新したことから本事業を廃止し、防災施設管理事業へ統合する。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	メール配信登録者数	計画値	14,600.00	16,500.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	16,033.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
これまでの見直し及び改善の経過	既存の総合防災情報システム（ICT活用事業）の老朽化に伴い、平成27年7月に新システムに更新するとともに、防災ホームページを市のホームページに統合した。また、住民安否システム及びSNSは廃止した。
活動単位の評価	メール配信システム「いわたホットライン」の登録者数が伸びない。
見直しが必要な項目	総務省の条件である利活用期間が平成26年度で終了するため、システム全体の見直しと事業の統合が必要。地域ICT活用事業の廃止が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	防災情報システムは災害対策において必要不可欠であることから、防災施設管理事業に移管し、継続していく必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	システムを防災情報システムのみとし、SNSや定点カメラ、安否確認システムなどを廃止し、事業を防災施設管理事業へ統合する。
活動単位の中長期的な方向性	いわたホットラインについては、今後も継続して登録の推進を図り、登録者数の拡大を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	防災意識啓発事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	地域防災力の向上を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	・磐田市災害に強い地域づくり条例・災害対策基本法・磐田市地域防災計画				
事業概要	自主防災会の育成 啓発による市民の防災意識の向上				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	図上訓練実施回数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	55.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	意識啓発事業実施回数	計画値	80.00	80.00	80.00	80.00
		実績値	92.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	東日本大震災後、市民の防災意識は著しく向上したが、時が経つとともに意識も低下してきている。市民の防災意識に優る防災対策はないことから、自治会連合会とも協議し、市民自ら防災意識の高揚を図るため、「防災対策アクションプログラム」を策定した。3月11日を家庭防災の日と定め、家庭で防災について話し合ってもらったり、図上訓練では市の職員ではなく、自治会長や自主防災会長に講師を務めてもらうなど、より地域に密着した啓発ができるよう自治会連合会と連携し協議してきた。また、市民の防災意識啓発のため、平成26年度末に「防災ファイル」を全戸配布した。
活動単位の評価	「家庭防災の日」は、未だ認知率が低く実施率が低い。 図上訓練なども参加者が固定される傾向がある。
見直しが必要な項目	「家庭防災の日」は自治会連合会が自ら定めたものであるため、回覧ではなく自治会長がテーマシートを直接配布するなど、市民への周知方法を見直す必要がある。 図上訓練は参加したことのない方に声をかけるなど、地域住民全員が体験できるよう配慮が必要である。 防災ファイルは配布が目標ではなく利用していただくことに意味があるため、あらゆる場面で使用していく。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	自治会や自主防災会を単位として防災講座や図上訓練により防災意識の高揚を図る。 自治会連合会が自ら作成した「防災対策アクションプログラム」を支援し、市民自らが率先して防災対策に取り組む意識を醸成する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	自治会長や自主防災会長を講師として図上訓練を実施することにより、地域の自主性を高め、啓発の効果を高める。自助・共助の意識を高めるため、自治会連合会が策定した「防災対策アクションプログラム」を支援する。
活動単位の中長期的な方向性	多くの自治会（自主防災会）が自治会長等を講師として図上訓練や防災講座を自主開催する力をつけてきており、2年後には全ての自治会が自主開催できるよう支援していく。防災対策には「自助」「共助」が必要不可欠であることから、避難所運営会議、自治会長・自主防災会長合同研修会をはじめとし、訓練も自治会自らが企画できるよう支援していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	自主防災組織支援事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	地域防災力の向上を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・磐田市自主防災組織整備事業費補助金交付要綱・磐田市自主防災組織整備事業費				
事業概要	磐田市の自主防災会（316団体）へ組織整備及び育成のため、補助金の交付や機材の貸与を行い、地域防災力の強化を図る。 自治会に属さない自主防災会の運営や資機材整備に対する補助 各单位自主防災会が整備する防災倉庫に対する補助 自主防災会に貸与する可搬ポンプ購入費				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	自主防災組織整備補助交付件数	計画値	316.00	316.00	316.00	316.00	316.00
		実績値	316.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	自主防災組織整備費補助金交付件数	計画値	316.00	316.00	316.00	316.00	316.00
		実績値	316.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度末に自主防災会連合会が自治会連合会に統合されたことから、自治会連合会に加入している自主防災会に対する活動整備費分の補助金を自治振興費の交付金へ移行した。
活動単位の評価	市内に316の自主防災会があるが、毎年10団体程度が活用していない現実があった。補助金を利用しない自主防災会に聞き取りを行った結果、平成26年度は316全自主防災会が補助金を活用した。
見直しが必要な項目	各自主防災会の資機材も充足してきているため、資機材の修繕や補修などによる長寿命化や研修に要する資機材整備など、用途について自治会連合会と協議する必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成24年度に自治会連合会が「防災対策アクションプログラム」を策定し、自主防災組織の強化に取り組んでいるため、市も支援していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成26年度から自主防災会組織整備費補助金を自治会運営費交付金と一体化し、自治会長の負担を軽減するとともに、補助金の使い勝手を良くした。各自治会ともに常備する資機材は充実してきているが、集中豪雨に対応する土壌の材料などの準備がないことから、消耗資機材の備蓄についても指導していく。
活動単位の中長期的な方向性	常備資機材（スコップやパールなど）については拡充してきていることから、緊急時に備える消耗資機材の整備等、実情に合った資機材整備となるよう自治会連合会と協議していく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	災害時生活用水確保事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	地域防災力の向上を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	・磐田市災害に強い地域づくり条例・自主防災組織整備事業費補助金交付要綱				
事業概要	自主防災会が災害時に必要な生活用水を確保するための資機材整備等に対する補助金を交付する。(上限3万円)				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	補助金交付自治会数	計画値	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績値	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	生活用水確保事業実施自治会数	計画値	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績値	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	D：縮小
これまでの見直し及び改善の経過	現在までに補助金事業を利用した自主防災会が316の内27団体と低いため、改めて生活用水確保の重要性を訴えていく必要がある。
活動単位の評価	未だ生活用水確保の重要性を理解してくれている自主防災会が少ない。 自主防災会としても地域で眠っている井戸や利用できる水利を調査する必要がある。
見直しが必要な項目	改めてなぜ生活用水確保が重要であるか啓発するとともに、地域でも災害時に利用できる水利の調査を行うよう依頼する。また、農業用の散水施設等も有効であるため、予め自主防災会も耕作者等と協議しておくよう要請する。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	D：縮小
活動単位の選択と集中	東日本大震災の教訓からも災害時の生活用水確保の重要性が指摘されていることから、自治会自らが生活用水を確保する意識を高めるよう啓発する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	自治会長・自主防災会長合同研修会をはじめ、防災講座や図上訓練で生活用水確保の重要性を啓発する。
活動単位の中長期的な方向性	平成26年度末で23の自治会が事業に取り組んでいるが、自主防災会数は316あることから実施率は約7%に留まっており、事業の実施方法や周知方法について見直しが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	水防事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	地域防災力の向上を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	水防法・磐田市水防計画・磐田市災害に強い地域づくり条例				
事業概要	水防訓練の実施 水防体制の強化及び地域防災力の推進 水防倉庫の建設及び維持管理 太田川原野谷治水水防組合事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	水防演習の実施率（％）	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	水防演習実施率	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	水防演習会場準備を一部業者委託することで経費節減を図った。 個別に行っていた作業を建設事業者と水防団・市が連携して作業できるよう演習内容を見直した。
活動単位の評価	水防作業には建設機械による作業が効率的であるため、建設事業者の参加が必要となる。 市民にも簡易水防法などを覚えてもらい、自分でできる作業は積極的にやってもらう意識づけが必要である。
見直しが必要な項目	水防は各作業が連携して効果を発揮するため、より効果的な演習内容を企画する必要がある。 太田川原野谷川治水水防組合は他市との連携が必要となるため、常日頃から協議しておく必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	昨今の災害の殆どが集中豪雨による土砂災害や河川の氾濫によるものであるため、水防に関する基礎知識や対処方法の習得を重点に訓練を実施する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	自治会（市民）の参加者は避難行動だけでなく、ペットボトルやポリタンクを利用して家庭でできる土嚢づくりなどの技術を習得してもらう。
活動単位の中長期的な方向性	急激な集中豪雨とそれに伴う土砂災害や河川氾濫が日常的に発生する中、水防演習の重要性が再認識されている。従来の堤防補修を中心とした訓練も重要であるが、並行して家庭において自らできる土嚢づくりなどの水害対策についても訓練を拡充する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	津波避難施設整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・磐田市津波防災地域づくり法推進計画				
事業概要	沿岸地域の津波避難施設の整備及び施設に付帯した表示・誘導看板の設置 第4次地震被害想定に対応した津波避難施設等の整備に目途が立ったことから、事業を防災施設管理事業に統合する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	外階段設置箇所数	計画値	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	津波避難施設の数	計画値	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	118.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	D：縮小
これまでの見直し及び改善の経過	津波避難施設の表示や誘導看板がなかったため、表示看板と誘導標を設置した。 静岡県第4次地震被害想定により福田地区（東地区及び豊浜地区）に浸水域が拡大したことから、福田東地区へ津波避難タワーを設置した。
活動単位の評価	福田東地区に津波避難タワーを設置。 豊浜地区は地区拠点施設建設の計画があることから屋上を避難場所とする計画。 「磐田市津波防災地域づくり計画」に基づく防災対策の推進
見直しが必要な項目	「磐田市津波防災地域づくり計画」に基づく新たな津波避難施設の確保

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	津波避難タワーなどのハード整備が完了することから、施設への誘導看板の設置など避難に対するソフト対策に重点をおく。 本事業は一定の目途が立ったことから、事業を防災施設管理事業へ統合する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	津波避難施設への表示板の設置や避難施設への誘導標や案内看板の設置。 本事業を防災施設管理事業へ統合する。
活動単位の中長期的な方向性	平成27年度に津波避難施設の設置が完了することから本事業を廃止し、防災施設管理事業へ統合する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	津波避難施設整備事業費補助事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・磐田市津波避難施設整備事業費補助金交付要綱				
事業概要	民間事業者等が設置する津波避難施設への補助。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	補助額（千円）	計画値	17,500.00	15,000.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	11,223.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	津波避難施設設置数	計画値	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
これまでの見直し及び改善の経過	第4次地震被害想定により要綱（補助対象区域・避難施設の高さ・要綱の期限）を見直した。補助事業の期限を平成27年度末とした。
活動単位の評価	事業者等の協力により津波避難空白地域が解消されたことから本事業の期限を平成27年度末とした。
見直しが必要な項目	事業者等の協力により津波避難空白地域が解消されたことから本事業の期限を平成27年度末とした。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	第4次地震被害想定による浸水域の事業所が設置する津波避難施設（一般市民の受け入れ可）への補助金交付。津波避難施設の拡充により平成27年度末で事業を終了する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	津波避難施設の拡充により平成27年度末で事業を終了する。
活動単位の中長期的な方向性	津波避難施設の拡充により平成27年度末で事業を終了する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	防災無線整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	災害対策基本法・大規模地震対策特別措置法・電波法・磐田市防災行政無線管理運用規程磐田市災害に強い地域				
事業概要	<p>【同報無線屋外子局改修（移設）工事】 子局1局（平成21年度～）</p> <p>【同報無線統合化】 同報無線の統合化及びデジタル化</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	同報無線のデジタル化率（％）	計画値	0.00	5.00	10.00	35.00	50.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	同報無線のデジタル化率（％）	計画値	0.00	5.00	10.00	35.00	50.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	合併後、各支所で別々に放送していた同報無線を本庁で一括放送できるよう統合した。 本庁舎屋上に試験的に長距離伝播型スピーカーを設置した。
活動単位の評価	現在の同報無線設備の使用期限が平成34年11月末であるためデジタル化への移行が必要である。 同報無線放送の難聴地域の軽減のため、屋外子局の配置やスピーカーの性能等について検証が必要である。 同報無線放送の難聴地域解消のため、いわたホットラインの拡充や防災ラジオに代わる伝達手段の検討が必要である。
見直しが必要な項目	現在のアナログ系の同報無線設備をデジタル化する必要がある。 屋外子局のスピーカーを長距離伝播型に変更するなど、放送難聴地域の解消が必要である。 同報無線難聴地域を補完するため、いわたホットラインの拡充など、補完設備の整備が必要である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	平成34年11月30日が現在の同報無線屋外子局設備の使用期限であるため、デジタル化への移行を重点的に進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成34年11月30日が現在の同報無線屋外子局設備の使用期限であるため、期限までに同報無線設備をデジタル化するとともに、現在の子局の性能や配置・数が妥当であるか検証する。
活動単位の中長期的な方向性	平成34年11月30日の期限までに整備を完了させるためには、平成27年度に実施設計を終了し、工事に着手する必要がある。 現在の設備を見直し、トータル的に最良な設備と効果的な子局の配置等について早急な検討が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	避難所マンホールトイレ整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成28年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み指針				
事業概要	災害時のトイレを確保するため、指定避難所にマンホールトイレを設置する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	マンホールトイレの設置数	計画値	13.00	5.00	1.00	0.00	0.00
		実績値	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	マンホールトイレの設置数	計画値	13.00	5.00	1.00	0.00	0.00
		実績値	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	指定避難所の防災備蓄倉庫には仮設トイレや簡易トイレが備蓄されているが、避難者数の多い避難所等では大容量のトイレが必要であるため、便槽の大きいトイレを検証してきた。
活動単位の評価	救護所を併設していたり避難者数が多い指定避難所を重点的に大容量のマンホールトイレを整備する。
見直しが必要な項目	指定避難所は小中学校が多いことから、校舎の配置や設置スペースによりトイレの形状等の変更や設置場所の検討が必要となる。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	D: 縮小
活動単位の選択と集中	救護所を併設し、避難者数の多い指定避難所(19箇所)を重点的に整備する。 平成28年度で設置が完了することから事業を終了する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	指定避難所敷地内にマンホールトイレ(5穴・容量1500ℓ)を設置する。 平成28年度で設置が完了することから事業を終了する。
活動単位の中長期的な方向性	当面、救護所を併設し、避難者数の多い指定避難所にマンホールトイレを設置するが、災害時におけるトイレの需要が高いことから、その他の避難所への設置について検討が必要である。 平成28年度で設置が完了することから事業を終了する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	災害時給水装置設置事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成26年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	実施理由あり	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み指針				
事業概要	受水槽が設置されている公共施設約40箇所への給水装置設置				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	給水装置を設置する施設数	計画値	36.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	36.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	給水装置の整備数	計画値	51.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	51.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	災害時における飲料水の確保は、指定避難所等に設置している給水タンクや給水車による配給であったが、公共施設には大容量の受水槽が設置されているため、受水槽から直接飲料水を確保するため給水装置（蛇口）を整備する。
活動単位の評価	大型の受水槽が設置されている公共施設へ給水装置の設置が可能か検証する必要がある。
見直しが必要な項目	公共施設以外に設置されている受水槽の活用について検討が必要。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E: 休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	公共施設の受水槽（約40箇所）へ給水装置を設置する。 平成26年度で事業終了。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	既に設置されている公共施設の受水槽を利用し、災害時には緊急的に受水槽の水が利用できるよう給水装置を設置する。 平成26年度で事業終了。
活動単位の中長期的な方向性	平成26年度で事業終了。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	災害時障害者用トイレ整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成26年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	磐田市災害に強い地域づくり条例・避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み指針				
事業概要	救護所を併設していたり、未配置の指定避難所に障害者用トイレを配備する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	障害者用トイレの配備数	計画値	20.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	20.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	指定避難所への障害者用トイレ整備率(%)	計画値	100.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	指定避難所に仮設トイレを配備していたが、東日本大震災の経験や「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」により、要配慮者に配慮した障害者用トイレを配備することとした。
活動単位の評価	全指定避難所へ障害者用トイレを配備する必要がある。
見直しが必要な項目	旧規格のトイレが配備されている指定避難所があるため、新規格に更新する必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E: 休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	救護所を併設している指定避難所と障害者用トイレが未整備である指定避難所を重点的に整備する。 平成26年度で事業終了。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	救護所を併設し、旧基準のトイレが整備されている指定避難所及び障害者用トイレが整備されていない約20箇所に配備する。 平成26年度で事業終了。
活動単位の中長期的な方向性	平成26年度完了事業であるが、防災資機材整備事業で劣化に伴う維持修繕が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	海岸堤防整備事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成46年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等	森林法				
事業概要	遠州灘海岸への「静岡モデル」による海岸堤防整備 L = 11 km				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	整備延長 (m)	計画値	314.00	603.00	500.00	500.00	500.00
		実績値	314.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	海岸堤防整備率 (%)	計画値	3.00	8.00	13.00	17.00	22.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	静岡県の地震・津波対策「アクションプログラム」2013により「静岡モデル推進検討会」を立ち上げて検討を重ね、中東遠地区の決定事項として宮城県岩沼市の「千年希望の丘」の形状を参考とした。
活動単位の評価	延長が11kmと長く、整備に必要な土量が315万m ³ であることから、膨大な事業費と事業に必要な土の確保が課題となる。
見直しが必要な項目	静岡県との施工区分の明確化と補助金等の確保

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A: 拡大
活動単位の選択と集中	海岸堤防整備は、公園区域・保安林区域・漁港区域の三つの所管に跨り、県もそれぞれ担当が違うことから、足並みを揃えるため、綿密な意識統一が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	静岡モデル推進検討会による静岡県との意識統一と庁内検討会及び作業部会による市役所内での意識統一の実施。
活動単位の中長期的な方向性	静岡県事業の太田川浚渫土などの公共残土や民間からの提供土等を利用し、20年間での完成を目指す。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	防災施設管理事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	防災施設などの整備を進めます				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	災害対策本部の運営や防災施設の維持管理に係る経費。 電波利用料 各種負担金				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	防災行政無線固定系保守件数	計画値	372.00	372.00	372.00	372.00	372.00
		実績値	372.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	防災行政無線固定系保守件数	計画値	372.00	372.00	372.00	372.00	372.00
		実績値	372.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度から防災一般事務事業を統合。
活動単位の評価	防災資機材の保守点検は、機器を常に正常に使用するために必要不可欠である。
見直しが必要な項目	保守点検が必要なものの精査と効率化。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	防災資機材を正常に使用するため、保守点検は必要不可欠。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成25年度から防災一般事務事業を防災施設管理事業に統合した。また、平成28年度から地域ICT利活用事業及び津波避難施設整備事業を統合する。
活動単位の中長期的な方向性	防災資機材の保守点検は、機器を常に正常に使用するために必要不可欠であることから継続して実施する。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	家庭内防災対策事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	地域防災対策・体制の強化				
施策	建築物などの耐震化の促進を図ります				
所属名	総務部危機管理課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	・磐田市災害に強い地域づくり条例・磐田市防災ベッド購入助成事業費補助金交付要綱				
事業概要	家具固定推進事業、防災ベッド普及事業				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	家庭内家具固定の推進 (世帯数)	計画値	100.00	100.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	家庭内家具固定実施数	計画値	100.00	100.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	D：縮小
これまでの見直し及び改善の経過	事業の対象を要配慮者世帯としていたが、一般世帯も対象とした。
活動単位の評価	家屋の建て替え等によりクローゼット化が進んでいることから、事業の内容等について検討が必要である。防災ベッドは、家屋の耐震化が進んだことや床の補強が必要なことから平成16年度の事業開始から6台の申し込みがなく、事業の在り方について検証が必要である。
見直しが必要な項目	家庭内防災対策事業の存続について 耐震シェルターの補助導入について

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	D：縮小
活動単位の選択と集中	家具の転倒による危険性がある世帯を重点的に整備。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成25年度は要配慮者世帯のみであったが、平成26年度から一般世帯も対象とした。 1世帯3棟まで市が負担。(一棟4,000円)
活動単位の中長期的な方向性	住宅の建て替えやリフォームによるクローゼット化により需要は減少しているが、東海地震は揺れによる圧死が危惧されることから継続して事業を実施する。